



平成17年 3月期 決算短信 (連結)

平成17年 5月17日

上場会社名 株式会社 テーオーシー
 コード番号 8841
 (URL <http://www.toc.co.jp/toc/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役事務管理部門担当
 氏名 羽廣 元和

氏名 大谷 卓男
 TEL (03) 3494 - 2111

決算取締役会開催日 平成17年 5月17日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	17,725	0.6	5,591	0.7	5,446	1.8
16年 3月期	17,831	3.9	5,553	0.0	5,348	3.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	2,565	0.4	38.90	38.88	4.5	6.2	30.7
16年 3月期	2,576	14.6	39.14	-	4.7	6.1	30.0

(注) 1. 持分法投資損益 17年 3月期 26百万円 16年 3月期 23百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 65,447,771株 16年 3月期 65,382,728株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	89,397	57,926	64.8	884.40
16年 3月期	85,995	56,275	65.4	860.03

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 65,476,052株 16年 3月期 65,413,868株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	5,176	4,865	267	10,297
16年 3月期	3,363	2,784	3,727	9,694

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,700	2,500	1,400
通期	17,700	5,250	2,850

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円23銭

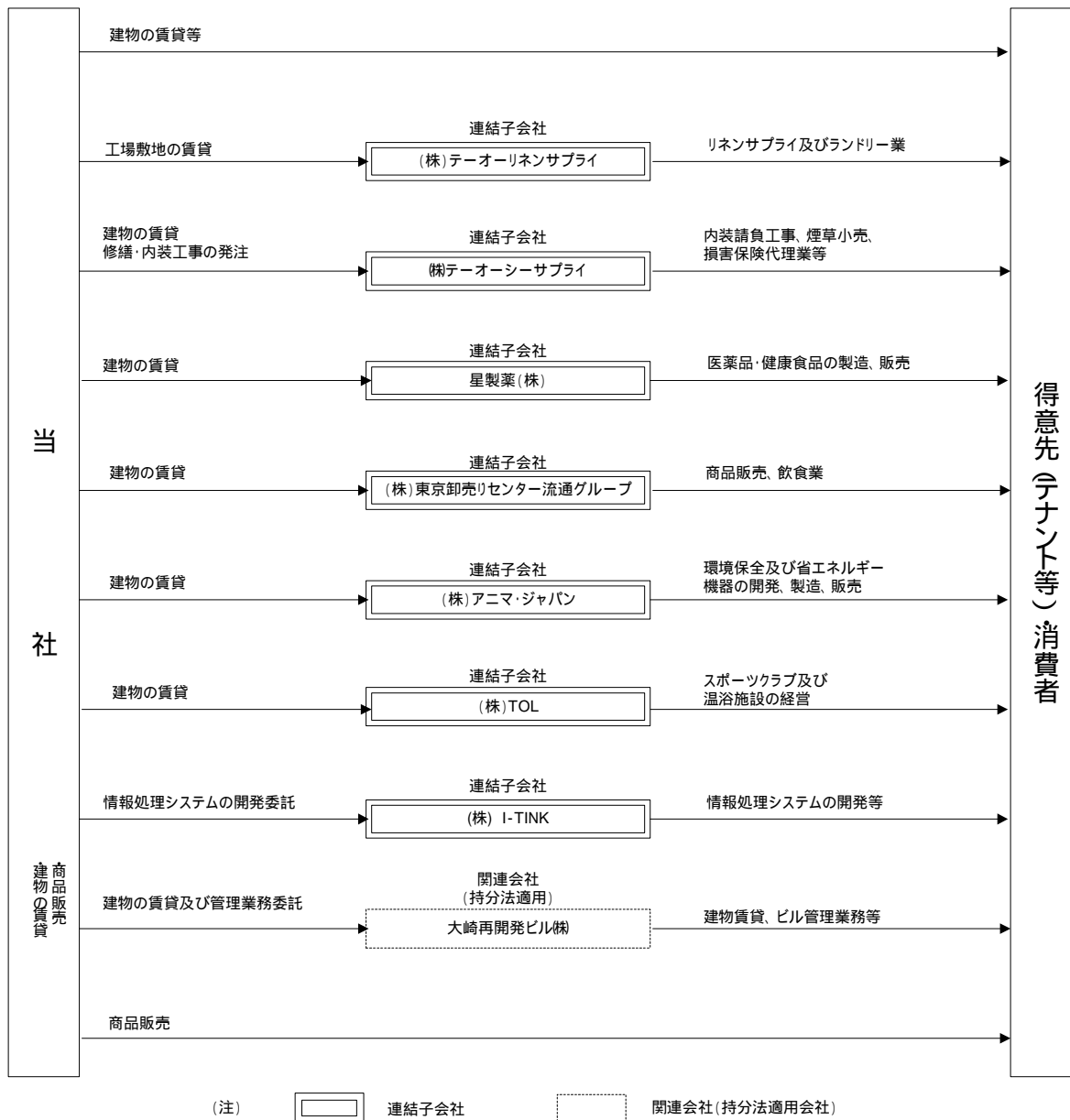
上記の予想に関連する事項については、添付資料の3~6ページを参照して下さい。

1株当たり予想当期純利益は、平成17年7月11日を効力発生日とする株式分割(1:2.05)後の株式数で算出してあります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社4社で構成されております。当社が営む基幹の事業である不動産賃貸事業に関連、付随し、更に有効利用を行うための事業活動を展開すると同時に、星製薬ブランドの医薬品・健康食品の製造、販売を行っております。事業の系統図及び関係会社の状況は次のとおりであります。

・ 事業の系統図



・関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)		
(連結子会社) ㈱テーオーリネン サプライ	東京都 品川区	96	リネンサプライ及 びランドリー事業	55.0	-	当社所有の土地(工場敷地)を賃 借 役員の兼任4名	
㈱テーオーシー サプライ	東京都 品川区	50	その他の事業 (ビル管理関連 サービス事業)	100.0	-	当社所有の建物を賃借、当社所 有建物等の内装工事請負等 役員の兼任3名	
星製薬㈱	東京都 品川区	75	その他の事業 (製薬事業)	100.0	-	当社所有の建物を賃借 役員の兼任3名	
㈱東京卸売りセン ター流通グループ	東京都 品川区	15	その他の事業 (商品販売、飲食 事業)	100.0	-	当社所有の建物を賃借 役員の兼任3名	
㈱アニマ・ジャパン	東京都 品川区	100	その他の事業 (環境保全及び省 エネルギー事業)	50.0	0.0	当社所有の建物を賃借、当社よ り銀行借入に対する債務保証 役員の兼任3名	(注)4
㈱T O L	東京都 品川区	100	その他の事業 (スポーツクラブ 事業及び温浴施設 事業)	98.4	-	当社所有の建物を賃借 役員の兼任4名	(注)5
㈱I - T I N K	東京都 品川区	290	その他の事業 (情報処理関連事 業)	96.7	-	役員の兼任3名	
(持分法適用関連会社) 大崎再開発ビル㈱	東京都 品川区	200	不動産事業	36.2	-	当社所有建物の一部における管 理業務及び当社所有建物的一部 を転貸する事業 役員の兼任1名	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 上記のうち、特定子会社に該当するものではありません。
 3. 上記のうち、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。
 5. 平成16年10月1日付にて㈱T O Lと㈱R O Xヘルスプラザが合併し㈱T O Lが存続会社となっております。
 6. ㈱テーオーリネンサプライについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,064百万円
	経常利益	54百万円
	当期純利益	24百万円
	純資産額	708百万円
	総資産額	1,121百万円

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「社会に役立つ企業」という企業理念に基づき、お客様に「明るく、活力のある、和やかな」場を提供することにより、日々訪れる人々、ご利用いただくテナントの皆様喜んでいただけることを企業の使命とし、事業を推進しております。お客様や社会の要望に応えるため、全社を挙げて日々向上しながら事業に邁進し、事業の発展を通して、明るい未来を創造し、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

また、基本方針に則り、企業の社会的責任や環境問題への対応にも取り組み、企業価値の向上を図りながら、事業に邁進してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、業績の推移を見据え、安定的な配当水準を維持するとともに、長期的に収益性の向上が見込める事業を展開していくため、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を図ることを基本方針としております。内部留保資金は、主として、現在推進中であります新規開発計画への投下資金として有効に活用し、今後も長期的・継続的利益の獲得並びに資本効率の向上を図ることで、企業価値の向上に努めたいと考えております。

また、株主還元施策につきましては、配当金における安定的な利益還元を中心としておりますが、株主価値を高めるため、今後もマーケットその他の条件を勘案して、自己株式の取得を実施する考えであります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人株主の増加及び個人投資家の市場への参入促進による株式市場の活性化に有効な施策の一つであり、当社株式につきましても、株式市場を含む外部環境や当社業績・株価・株主構成の動向等を総合的に勘案し、適宜投資単位の引下げを検討していく所存であります。

なお、上記方針に基づき、平成17年4月19日開催の取締役会において、平成17年7月11日をもって、1株につき2.05株に株式分割することを決議いたしました。

(4) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

当社グループは、不動産事業において推進中の開発プロジェクトと既存所有ビルとの融合を踏まえ、当社がこれまで培ってきたノウハウとブランド力を最大限に活用した独自性のある事業の展開を目指しております。「有明南LM2・3区画」（面積18,088.47㎡）における開発事業では、多くの企業に活気あふれるビジネスの場を提供することのできる21世紀型TOCビルとして「TOC有明」を、平成18年夏の竣工を目指して工事を進めております。「みなとみらい21-28街区」（面積8,255.12㎡）におきましては、当社の有する一般消費者等エンドユーザー向けの商業ビルに対する運営ノウハウを最大限に活かした複合商業施設の建設を計画いたしており、平成18年度に着工の予定であります。既存所有ビルにつきましても、平成16年9月に「ROX-2G」を建替えオープンいたしましたが、全ての所有ビルに対して、事業環境の内的・外的変化を見据えながら積極的に大規模リニューアル等を図ってまいります。

また、複合商業施設の中での当社グループによる直営事業につきましても、スポーツクラブ事業と温泉施設事業を会社合併により、統合いたしましたように、今後も効率的拡大のもと、更に商業施設全体を活かす役割として、事業の機動的運営を図ってまいります。

当社におきましては、所有する立地を最大限に活かすべく、また、当社独自の特色あるビル運営により、入居される企業の皆様と来館されるお客様に高い評価を得られるよう努めてまいります。当社事業部並びに当社グループ企業全体による事業の相乗効果により、高い収益性、高いブランド力を実現してまいります。なお、当社グループが目標とする経営指標については、各財務指標全般であります。特に、キャッシュ・フロー及び資本効率に対し重点をおいております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の健全性、透明性、効率性の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と認識しており、以下のような施策を実施しております。

当社グループのトップマネジメントシステムは、取締役会、常勤役員会及び経営幹部会、各事業部門、関連会社別会議を開催し、商法で定められた事項及び経営に関する重要事項の決議をはじめとして、変動する経営環境にいち早く対応するため、各事業部門の情報や意見を有機的に交換し、直面

する様々な課題にスピーディーに対応できる組織体制となっております。従いまして当社におきましては、執行役員制は採用せず、取締役が連帯して経営と業務執行の両面の責任を担う一体型経営体制となっております。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

() 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会

取締役会は、全取締役8名で構成し、商法で定められた事項及び経営に関する重要事項について審議し、決議しております。また、社外監査役を含む全監査役3名も出席し、取締役の職務執行を監督しております。原則月1回開催され、会長が議長を務めております。

常勤役員会

常勤役員会は、常勤監査役を含む全常勤役員9名で構成し、変化する経営環境にスピーディーに対応するため、経営に関する基本問題や重要事項についての決議あるいは意見交換を行っております。原則月2回開催され、社長が議長を務めております。

経営幹部会

経営幹部会は、常勤監査役を含む役員8名及び各事業部門の部(課)長等の幹部社員で構成し、当社グループ全体あるいは各部門の直面する課題について、各部門の情報や意見を有機的に交換して、当社グループの活性化及び機動的な経営システムの構築に寄与しております。原則月1回開催され社長が議長を務めております。

各事業部門、関連会社別会議

各事業部門、関連会社別会議は、社長、各事業部門、関連会社の担当取締役、担当社員及び常勤監査役で構成し、当該事業部門、関連会社の直面する課題について、状況報告及び情報・意見交換を行っております。従いまして、経営トップが各事業部門、関連会社の直面する諸問題を常に認識した組織体制となっており、経営方針の周知徹底に役立っております。各事業部門、関連会社別に適宜開催されます。

内部統制システムならびにリスク管理体制の整備の状況

当社は、業務分掌等に、役職員の権限と責任を明確にし、稟議規定等により、適正に業務がなされるような体制を整備しております。リスク管理につきましては、安全管理推進室を設置し、経営に重大な影響を及ぼす事態が発生した際に備え、全社的に迅速な対応ができるようリスク管理マニュアルの整備等に取り組んでおります。

内部監査ならびに監査役監査、会計監査の状況

当社は、監査室を設置し、定期的に業務全般の内部監査を実施し、業務の適正性を審査しております。

各監査役は、監査役会で作成した監査方針・監査計画に従い、取締役会のほか、会社の重要な会議に出席するとともに、取締役から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧することにより、取締役の業務執行の適正性等の監査を行っております。

会計監査人である監査法人トーマツは、商法監査ならびに証券取引法監査について監査契約を締結し、公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行っております。業務執行は、補佐を含め8名の公認会計士等が行っております。

役員報酬等の内容

- ・ 取締役に支払った報酬 107百万円
(上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与として35百万円)
- ・ 監査役に支払った報酬 18百万円
- ・ 利益処分により支払った役員賞与
取締役賞与 18百万円

監査報酬の内容

- ・ 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき報酬額の合計額 22百万円
- ・ 上記の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の業務の対価として当社及び子会社が支払うべき報酬等の合計額 22百万円
- ・ 上記の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額 21百万円

() 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。また、当社と社外監査役3名との間に特別の利害関係はありません。

(6) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益に支えられて設備投資が拡大し、個人消費も持ち直しの動きが見られたものの、年度の後半におきましては、原油価格の高騰やIT・デジタル関連の在庫調整等により、景気は減速局面に入るのであるとの見方も出てまいりました。

このような事業環境下におきまして、当社グループは、企業理念に則りグループ挙げて各事業の特性、付加価値性を活かした営業活動と、セグメント業績管理の強化に取り組んでまいりました。当連結会計年度の売上高は17,725百万円(前連結会計年度比0.6%減)となりましたが、利益面におきましては、営業利益5,591百万円(前連結会計年度比0.7%増)、経常利益5,446百万円(前連結会計年度比1.8%増)、当期純利益は、投資有価証券の評価損による特別損失を計上したこと等により、2,565百万円(前連結会計年度比0.4%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

・ 不動産事業

オフィスビル市況は、首都圏におきましては、空室率の改善が見られ、また、都心部の新築ビルを中心に、賃料水準も改善する傾向が現れております。一方、商業ビルの事業環境は、消費動向のみならず消費者の選別試行も強まり、厳しい状況で推移しております。

このような状況下、当社は、所有ビル個々の特性の向上とお客様のニーズに対応するため継続的にリニューアル、美化対策等を実施し、付加価値を高めることに注力してまいりました。

また、ビルの特性に応じたテナント募集活動に取り組んでまいりましたが、大型テナントの入替え等の影響により、入居率は95.9%(前連結会計年度末比0.9%減)と若干低下し、ビル賃貸の売上は前連結会計年度を下回りました。展示場・会議室の売上に関しましては、新規顧客の開拓、また、積極的に自主企画催事等を行うことにより、施設使用料収入は前期を上回りましたが、宴会収入等を含めた売上合計では下回りました。しかし、利益面におきましては増益となっております。また、駐車場の売上に関しましては、経費の削減に伴う定期駐車契約等の減少により、前連結会計年度を下回りました。

以上の結果、当事業部門の売上高は11,639百万円(前連結会計年度比1.7%減)となりましたが、ビルの管理・運営面での高サービスと低コストの両立を推し進めると同時に、効率的な運営を行ったことから、営業利益は5,494百万円(前連結会計年度比0.2%減)の計上となりました。

・ リネンサプライ及びランドリー事業

主たる取引先であるホテル業界は、前年のSARSの特殊要因が、取り除かれ、経費面におきましても洗濯関連機器の省エネ化等によるコスト削減が図られたため、売上高は2,015百万円(前連結会計年度比0.5%増)、営業利益は50百万円(前連結会計年度比40.1%増)と増収増益となりました。

・ その他の事業

製菓事業は、主力製品であります限箇関連製品の売上の増加が寄与し、増収増益となりました。スポーツクラブ・温浴施設事業は、スポーツクラブ部門においては、引き続き順調に推移したものの、温浴施設部門では、都内における競合施設の競争激化等の影響もあり、若干の減収となりました。なお、商品販売事業並びに飲食事業では、「ROX-2G」の建替えオープン、販売促進活動の見直し等により、増収となりました。ビル管理関連サービス事業は、内装請負工事の増加により増収となりました。環境保全・省エネルギー事業は、若干の減収となりました。また、当連結会計年度より情報システム事業を手掛ける株式会社I-TINK(当社出資比率96.7%)を連結子会社といたしました。

以上、その他の事業の合計での売上高は4,070百万円(前連結会計年度比2.2%増)、営業利益は37百万円(前連結会計年度は1百万円の営業損失)となりました。

なお、当期の単独業績につきましては、売上高13,443百万円(前期比2.0%減)、営業利益5,508百万円(前期比0.4%増)、経常利益5,366百万円(前期比1.3%増)、当期純利益は、先述のとおり投資有価証券の評価損に伴う特別損失の計上等により、2,481百万円(前期比4.2%減)となりました。
次期の見通し

わが国経済の見通しは、引き続き企業収益は順調に推移するものと思われませんが、原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇や米国・中国等の海外情勢における不安定要因も懸念され、経営環境は予断を許さない状況で推移するものと思われま。

また、ビル業界におきましては、新旧ビル間の二極化の進行、新築大型ビル開業による需給関係への影響等の不安要素はあるものの、業績回復に伴う企業のオフィス拡張、移転意欲もあり、穏やかながらも空室率・賃料水準の改善傾向が続くものと思われま。

このような状況下、当社グループは、新規開発事業計画を成功させるべく努力を重ねると同時に、既存事業においては、事業個々の特性を活かした営業活動を推進し、収益力を高め業績向上を図り、更なる経営基盤の強化に努めてまいります。

なお、次期業績の見通しにつきましては、次のとおりです。

	連 結	
売上高	17,700百万円(前連結会計年度比)	0.1%減)
営業利益	5,550百万円(前連結会計年度比)	0.7%減)
経常利益	5,250百万円(前連結会計年度比)	3.6%減)
当期純利益	2,850百万円(前連結会計年度比)	11.1%増)
	単 独	
売上高	13,500百万円(前期比)	0.4%増)
営業利益	5,400百万円(前期比)	2.0%減)
経常利益	5,100百万円(前期比)	5.0%減)
当期純利益	2,750百万円(前期比)	10.8%増)

(注)上記予想は現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の資産、負債、資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
資産合計	85,995	89,397	3,401
負債合計	29,415	31,150	1,735
資本合計	56,275	57,926	1,650

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より3,401百万円増加し89,397百万円となりました。

資産の部の主な増減は、「TOC有明」事業に係る建設仮勘定の増加、投資有価証券の評価損計上による減少などでありま。

負債の部の主な増加は、「TOC有明」事業に係る借入金の増加、未払法人税等の増加が主な要因でありま。

資本の部につきましては、当期純利益2,565百万円を計上及び配当金の支出等により、前連結会計年度末比1,650百万円増加し57,926百万円となりました。株主資本比率は前連結会計年度末の65.4%から64.8%となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,363	5,176	1,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,784	4,865	2,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,727	267	3,994
現金及び現金同等物の期末残高	9,694	10,297	603

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ603百万円増加し、当連結会計年度末には10,297百万円(前連結会計年度比6.2%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4,533百万円の計上及び減価償却費1,280百万円の計上等に伴う資金増加と、法人税等の支払額1,080百万円等に伴う資金減少により5,176百万円となりました。前連結会計年度との比較では、当連結会計年度における法人税等の支払額の減少等により1,812百万円（前連結会計年度比53.9%増）の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に「TOC有明」事業に係る固定資産の取得による支出などにより4,865百万円の減少となりました。前連結会計年度との比較では2,081百万円多い資金の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、「TOC有明」事業に係る資金の借入れ等があり267百万円の資金の増加（前連結会計年度は3,727百万円の減少）となりました。

次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、業績等による変動は少ないものの、支払法人税等の増加が見込まれております。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業の拡大及び既存設備の取替等を中心とする投資を行ってまいります。2.経営方針で記載したとおり「TOC有明」事業が進行中であり、建物建設資金の支出を予定しております。財務活動によるキャッシュ・フローは、同事業に係る資金の調達を予定しております。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	68.6%	61.1%	65.4%	64.8%
時価ベースの自己資本比率	51.7%	29.3%	68.5%	70.1%
債務償還年数	2.6年	4.3年	5.0年	3.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.8	25.8	11.6	20.6

(注) 各指標の算出基準は以下のとおりです。いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額：期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）

有利子負債：貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債

営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの数値

利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

(3)事業のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況、また、提出会社の株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のような事項が考えられます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

不動産市況（オフィスビル市況）

当社グループにおける営業利益の大半を、不動産事業部門におけるビル賃貸事業収益で占めております。所有する賃貸ビルはそれぞれ特性を持ち、その特性を生かした営業活動を行っており、オフィスビル市況の変動には直接左右される面は少ないと考えますが、景気動向等によるビル需給の大きな変動が業績に影響を与える可能性はあります。

商業ビルの事業環境

所有している商業ビルにはスポーツクラブ、温浴施設等多くの施設を併設した複合ビル（施設）となっており、消費動向による影響は軽減されるとはいえ、営業成績に影響を与える要因となる可能性があります。

自然災害、人的災害による影響

所有している賃貸ビル全てが東京都内に立地しております。日頃より安全管理推進室を中心に災害に対する対応等を研究しておりますが、地震、暴風雨その他自然災害、また、火災、事故、テロその他犯罪等人的災害が発生した場合には、想定との乖離により、その対応、対策に齟齬をきたし、大きな損害につながり経営に影響を及ぼす可能性があります。

今後の事業開発計画

現在当社グループは、これ迄培ってきたノウハウとブランド力を最大限に活用した2つの大型プロジェクトを推進しておりますが、今後の経済状況等の変動による調達金利の上昇、資材コストの上昇、また、ビル需給関係の変化等が事業成算の目論見に影響を及ぼす可能性があります。

製薬事業におけるリスク

当社グループは医薬品、健康食品等の製造・販売を行っております。生産面におきましては関連法規、行政指導等に則り、生産管理体制の強化を図っており、また、製造物賠償責任保険に加入しております。しかし、万全を期しているとはいえ、製造責任による場合のみならず、販売流通経路における異物混入等の事故が発生した場合、製品のみならず企業イメージの低下による販売の減少、また、補償・回収コスト等により業績に影響を与える可能性があります。

情報の管理

当社グループは多くの個人情報等を保有しております。情報漏洩防止のための従業員教育、セキュリティ対策等は整えておりますが、不可抗力のシステムトラブルのみならず、内部・外部の要因により情報流出が発生した場合は、当社グループのコーポレートブランドのイメージ低下、更に営業面においても多大な影響を与える要因になる可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	14,908	17.3	12,083	13.5	2,824
現金及び預金	9,751		10,354		603
受取手形及び 営業未収入金	924		836		87
有価証券	60		30		30
たな卸資産	548		491		56
繰延税金資産	3,258		170		3,087
その他の 貸倒引当金	376		203		173
	12		4		7
固定資産	71,087	82.7	77,313	86.5	6,226
1 有形固定資産	53,608	62.4	57,314	64.1	3,705
建物及び構築物	14,650		13,882		768
土地	38,297		38,281		15
建設仮勘定	239		4,753		4,514
その他の 貸倒引当金	421		396		25
2 無形固定資産	7,050	8.2	7,066	7.9	16
借地権	6,966		6,966		-
その他の 貸倒引当金	84		100		16
3 投資その他の資産	10,427	12.1	12,933	14.5	2,505
投資有価証券	5,006		3,855		1,151
長期保険資産	2,191		2,330		138
繰延税金資産	190		3,713		3,522
その他の 貸倒引当金	3,038		3,062		24
	-		29		29
資産合計	85,995	100.0	89,397	100.0	3,401

(単位:百万円)

科目	期 別		前連結会計年度		当連結会計年度		増減
			(平成16年3月31日現在)		(平成17年3月31日現在)		(印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		
(負債の部)		%		%			
流動負債	7,629	8.9	7,202	8.0	426		
買掛金等	996		860		136		
短期借入金	3,685		1,916		1,769		
一年以内に返済予定の長期借入金	992		1,141		148		
未払法人税等	343		1,742		1,399		
賞与引当金	92		88		3		
その他	1,519		1,453		65		
固定負債	21,786	25.3	23,948	26.8	2,162		
長期借入金	12,197		14,756		2,558		
預り保証金	9,042		8,604		437		
退職給付引当金	158		175		16		
役員退職慰労引当金	151		170		19		
その他	236		240		4		
負債合計	29,415	34.2	31,150	34.8	1,735		
(少数株主持分)							
少数株主持分	304	0.4	320	0.4	16		
(資本の部)							
資本金	11,768	13.7	11,768	13.2	-		
資本剰余金	9,334	10.8	9,331	10.4	3		
利益剰余金	35,903	41.8	37,487	41.9	1,584		
その他の有価証券	28	0.0	52	0.1	24		
評価差額							
自己株式	758	0.9	713	0.8	45		
資本合計	56,275	65.4	57,926	64.8	1,650		
負債・少数株主持分及び資本合計	85,995	100.0	89,397	100.0	3,401		

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		(印減)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
			%		%		%
売 上 高		17,831	100.0	17,725	100.0	105	0.6
売 上 原 価		9,912	55.6	9,758	55.1	153	1.6
売 上 総 利 益		7,919	44.4	7,967	44.9	48	0.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,365	13.3	2,375	13.4	10	0.4
営 業 利 益		5,553	31.1	5,591	31.5	37	0.7
営 業 外 収 益		112	0.6	124	0.7	12	11.5
受 取 利 息		26		12		14	
受 取 配 当 金		36		28		8	
社 債 償 還 益		-		13		13	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		23		26		2	
そ の 他		24		44		19	
営 業 外 費 用		317	1.7	269	1.5	47	15.1
支 払 利 息		283		249		33	
そ の 他		34		19		14	
経 常 利 益		5,348	30.0	5,446	30.7	98	1.8
特 別 利 益		294	1.7	8	0.1	285	97.0
固 定 資 産 売 却 益		294		8		285	
特 別 損 失		920	5.2	922	5.2	1	0.2
固 定 資 産 売 却 損		431		6		425	
固 定 資 産 評 価 損		52		-		52	
固 定 資 産 除 却 損		128		18		110	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		19		813		793	
た な 卸 資 産 評 価 損		45		45		-	
金 利 スワ ッ プ 評 価 損		236		-		236	
そ の 他		6		39		32	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		4,721	26.5	4,533	25.6	188	4.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,511	8.5	2,404	13.6	893	59.1
法 人 税 等 調 整 額		644	3.6	451	2.6	1,096	-
少 数 株 主 利 益		-	-	14	0.1	14	-
少 数 株 主 損 失		10	0.1	-	-	10	-
当 期 純 利 益		2,576	14.5	2,565	14.5	11	0.4

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		9,326		9,334
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益		7		-
資本剰余金減少高				
自己株式処分差損		-		3
資本剰余金期末残高		9,334		9,331
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		34,063		35,903
利益剰余金増加高				
当期純利益		2,576		2,565
利益剰余金減少高				
配当金	719		719	
役員賞与	18		18	
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	-	737	243	981
利益剰余金期末残高		35,903		37,487

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,721	4,533
減価償却費		1,383	1,280
固定資産評価損		52	-
投資有価証券評価損		19	813
たな卸資産評価損		45	45
貸倒引当金の増減額		9	21
賞与引当金の増減額		1	3
退職給付引当金の増減額		4	16
役員退職慰労引当金の増減額		21	19
受取利息及び受取配当金		63	40
支払利息		283	249
持分法による投資利益		23	26
固定資産除売却損益		238	15
売上債権の増減額		2	87
たな卸資産の増減額		85	11
仕入債務の増減額		149	84
預り保証金の増減額		628	449
未払消費税等の増減額		40	40
役員賞与の支払額		18	18
その他		123	40
小 計		5,867	6,471
利息及び配当金の受取額		157	37
利息の支払額		289	250
法人税等の支払額		2,371	1,080
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,363	5,176
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		57	57
定期預金の払戻による収入		59	57
有価証券の売却による収入		20	20
社債の償還による収入		-	40
有形固定資産の取得による支出		10,038	5,113
有形固定資産の売却による収入		8,520	253
無形固定資産の取得による支出		15	37
投資有価証券の取得による支出		1,103	1
投資有価証券の売却による収入		10	111
長期保険積立による支出		157	138
その他		22	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,784	4,865
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		9,975	3,472
短期借入金の返済による支出		14,990	5,241
長期借入れによる収入		2,800	3,700
長期借入金の返済による支出		819	992
自己株式の売却による収入		36	77
自己株式の取得による支出		14	32
配当金の支払額		714	716
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,727	267
現金及び現金同等物の増減額		3,148	577
現金及び現金同等物の期首残高		12,842	9,694
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		-	26
現金及び現金同等物の期末残高		9,694	10,297

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項 目	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>1 連結子会社数 7社</p> <p>連結子会社名</p> <p>(株)テーオーリネンサプライ (株)ROXヘルスプラザ (株)テーオーシーサプライ 星製薬(株) (株)東京卸売りセンター 流通グループ (株)アニマ・ジャパン (株)アニマ・アクティス・ ジャパンより商号変更) (株)TOL</p> <p>2 非連結子会社の名称等</p> <p>(株)I - TINK</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社数 7社</p> <p>連結子会社名</p> <p>(株)テーオーリネンサプライ (株)テーオーシーサプライ 星製薬(株) (株)東京卸売りセンター 流通グループ (株)アニマ・ジャパン (株)TOL (株)I - TINK</p> <p>平成16年10月1日付にて(株)TOLと(株)ROXヘルスプラザが合併し(株)TOLが存続会社となっております。</p> <p>また、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)I - TINKは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>1 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社の名称</p> <p>大崎再開発ビル(株)</p> <p>2 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>(株)I - TINK 他3社</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社の名称</p> <p>大崎再開発ビル(株)</p> <p>2 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>(株)光エネルギー医学研究所 他2社</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>デリバティブ たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金</p> <p>賞与引当金</p> <p>退職給付引当金</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>その他有価証券 ・時価のあるもの</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>商品</p> <p>連結子会社(株)テーオーシーサプライは先入先出法による原価法、星製薬(株)は移動平均法による原価法及び(株)東京卸売りセンター流通グループは売価還元法による原価法</p> <p>製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、ROXドーム及びROXビル内温浴施設については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年であります。</p> <p>営業未収入金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、発生している額を計上しております。</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>その他有価証券 ・時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>・時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>商品</p> <p>同左</p> <p>製品・原材料・仕掛品・貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>・ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>・ヘッジ対象 変動金利による借入金</p> <p>当社の内規である「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に基づき、変動金利調達に係るキャッシュ・フローの固定化を、総調達の一定割合の範囲内で行っております。</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>・ヘッジ手段 同左</p> <p>・ヘッジ対象 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 利益処分項目の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金は手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成16年3月31日現在	当連結会計年度 平成17年3月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額 36,343百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 37,458百万円
2. 担保資産及びそれに対する債務 担保に供している資産	2. 担保資産及びそれに対する債務 担保に供している資産
建物 4,578百万円	建物 4,210百万円
土地 688百万円	土地 688百万円
計 5,267百万円	計 4,899百万円
同上に対する債務額	同上に対する債務額
短期借入金 1,520百万円	短期借入金 1,020百万円
3. 自己株式の保有数	3. 自己株式の保有数
当社の発行済株式総数	当社の発行済株式総数
普通株式 66,770千株	普通株式 66,770千株
連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関 連会社が保有する自己株式の数	連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関 連会社が保有する自己株式の数
普通株式 1,356千株	普通株式 1,294千株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
宣伝広告費 394百万円	宣伝広告費 451百万円
役員報酬 147百万円	役員報酬 140百万円
給料手当・福利費 841百万円	給料手当・福利費 839百万円
賞与引当金繰入額 42百万円	賞与引当金繰入額 38百万円
退職給付引当金繰入額 18百万円	退職給付引当金繰入額 23百万円
役員退職慰労引当金繰入額 21百万円	役員退職慰労引当金繰入額 21百万円
租税公課 180百万円	租税公課 173百万円
減価償却費 45百万円	減価償却費 50百万円
2. 固定資産売却益の内訳	2. _____
土地 294百万円	
3. 固定資産売却損の内訳	3. _____
土地 431百万円	
4. 固定資産評価損の内訳	4. _____
土地 52百万円	
5. 固定資産除却損の内訳	5. _____
建物及び構築物 97百万円	
解体工事費 28百万円	
その他 2百万円	
計 128百万円	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,751百万円	現金及び預金勘定 10,354百万円
有価証券勘定 60百万円	有価証券勘定 30百万円
計 <u>9,812百万円</u>	計 <u>10,385百万円</u>
預入期間が3か月を 超える定期預金 57百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金 57百万円
取得日から償還日が 3か月を超える有価証券 60百万円	取得日から償還日が 3か月を超える有価証券 30百万円
現金及び現金同等物 <u>9,694百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>10,297百万円</u>

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

項目	不動産事業	リネンサプライ及びランドリー事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	11,840	2,006	3,984	17,831	-	17,831
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	814	47	95	957	(957)	-
計	12,654	2,053	4,080	18,788	(957)	17,831
営業費用	7,149	2,017	4,081	13,248	(970)	12,277
営業利益又は営業損失()	5,505	36	1	5,540	13	5,553
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	63,174	1,040	3,549	67,764	18,230	85,995
減 価 償 却 費	1,231	72	86	1,390	(6)	1,383
資 本 的 支 出	9,997	53	34	10,085	(0)	10,085

(注)

- 各事業区分は事業の性質及び売上集計区分によっております。
- 各事業区分に属する主要な事業内容

セグメント名	主 要 事 業
不動産事業	貸室・展示場・駐車場等の賃貸
リネンサプライ及びランドリー事業	リネンサプライ、ランドリー
その他の事業	衣料・雑貨等商品販売、飲食業、医薬品等製造販売、スポーツクラブ経営、ビル管理関連サービス、内装請負工事、環境保全及び省エネルギー事業、温浴施設経営

- 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,731百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

項目	不動産事業	リネンサプライ及びランドリー事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	11,639	2,015	4,070	17,725	-	17,725
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	806	48	107	962	(962)	-
計	12,445	2,064	4,178	18,688	(962)	17,725
営業費用	6,951	2,014	4,140	13,106	(971)	12,134
営業利益	5,494	50	37	5,582	8	5,591
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	66,404	1,122	3,690	71,216	18,180	89,397
減価償却費	1,141	65	79	1,286	(6)	1,280
資本的支出	5,010	63	100	5,173	(63)	5,110

(注)

- 各事業区分は事業の性質及び売上集計区分によっております。
- 各事業区分に属する主要な事業内容

セグメント名	主要事業
不動産事業	貸室・展示場・駐車場等の賃貸
リネンサプライ及びランドリー事業	リネンサプライ、ランドリー
その他の事業	衣料・雑貨等商品販売、飲食業、医薬品等製造販売、ビル管理関連サービス、内装請負工事、環境保全及び省エネルギー事業、スポーツクラブ経営、温浴施設経営、情報処理関連事業

- 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,925百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がありませんので該当事項はありません。

(3)海外売上高

前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度については、海外売上高がありませんので該当事項はありません。

(リース取引)

前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置及 び運搬具)</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及 び備品)</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	その他 (機械装置及 び運搬具)	11	7	3	その他 (工具器具及 び備品)	24	13	10	合 計	35	21	14	1年以内	7百万円	1年超	8百万円	合 計	15百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円	支払利息相当額	0百万円	未経過リース料		1年以内	4百万円	1年超	0百万円	合 計	5百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置及 び運搬具)</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及 び備品)</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	その他 (機械装置及 び運搬具)	11	8	2	その他 (工具器具及 び備品)	40	20	20	合 計	51	29	22	1年以内	8百万円	1年超	14百万円	合 計	22百万円	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円	支払利息相当額	0百万円	未経過リース料		1年以内	0百万円	1年超	-百万円	合 計	0百万円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																						
その他 (機械装置及 び運搬具)	11	7	3																																																																						
その他 (工具器具及 び備品)	24	13	10																																																																						
合 計	35	21	14																																																																						
1年以内	7百万円																																																																								
1年超	8百万円																																																																								
合 計	15百万円																																																																								
支払リース料	9百万円																																																																								
減価償却費相当額	9百万円																																																																								
支払利息相当額	0百万円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年以内	4百万円																																																																								
1年超	0百万円																																																																								
合 計	5百万円																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																						
その他 (機械装置及 び運搬具)	11	8	2																																																																						
その他 (工具器具及 び備品)	40	20	20																																																																						
合 計	51	29	22																																																																						
1年以内	8百万円																																																																								
1年超	14百万円																																																																								
合 計	22百万円																																																																								
支払リース料	8百万円																																																																								
減価償却費相当額	8百万円																																																																								
支払利息相当額	0百万円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年以内	0百万円																																																																								
1年超	-百万円																																																																								
合 計	0百万円																																																																								

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員	大谷 和彦	-	-	当社代表取締役会長 ㈱大谷工業代表取締役 役員会長	直接1.10%	-	-	建物の賃貸	19	受取手形及び 営業未収入金 その他 (流動負債) 預り保証金	0 1 10
								消耗品の購入等	2	-	-
		-	-	当社代表取締役会長	直接1.10%	-	-	-	-	旧商法第210 条ノ2に定める 譲渡請求権	15
役員	大谷 卓男	-	-	当社代表取締役社長	直接0.20%	-	-	-	-	旧商法第210 条ノ2に定める 譲渡請求権	15

(注) 上記関連当事者との取引における取引金額には消費税等が含まれておりませんが、受取手形及び営業未収入金、その他(流動負債)の期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件等の決定方針等

- 1 建物の賃貸につきましては、市場価格等を勘案して決定しております。
- 2 消耗品の購入等につきましては、一般取引と同様であります。

(税効果会計)

前連結会計年度 平成16年3月31日現在	当連結会計年度 平成17年3月31日現在		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		
[流動の部]	[流動の部]		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
未払事業税	30百万円	未払事業税	133百万円
固定資産評価損	3,189百万円	ソフトウェア製作費	71百万円
その他	83百万円	その他	75百万円
繰延税金資産小計	3,303百万円	繰延税金資産小計	280百万円
評価性引当額	38百万円	評価性引当額	106百万円
繰延税金資産合計	3,265百万円	繰延税金資産合計	173百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
其他有価証券評価差額金	6百万円	其他有価証券評価差額金	2百万円
繰延税金資産の純額	3,258百万円	繰延税金資産の純額	170百万円
[固定の部]	[固定の部]		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	61百万円	役員退職慰労引当金	69百万円
固定資産に係る未実現利益	26百万円	固定資産に係る未実現利益	24百万円
減価償却超過	92百万円	減価償却超過	108百万円
連結子会社の繰越欠損金	311百万円	固定資産評価損	3,189百万円
その他	75百万円	投資有価証券評価損	341百万円
繰延税金資産小計	568百万円	連結子会社の繰越欠損金	358百万円
評価性引当額	351百万円	その他	74百万円
繰延税金資産合計	216百万円	繰延税金資産小計	4,165百万円
(繰延税金負債)		評価性引当額	405百万円
固定資産圧縮積立金	12百万円	繰延税金資産合計	3,759百万円
其他有価証券評価差額金	12百万円	(繰延税金負債)	
繰延税金負債合計	25百万円	固定資産圧縮積立金	12百万円
繰延税金資産の純額	190百万円	其他有価証券評価差額金	33百万円
繰延税金資産総合計	3,449百万円	繰延税金負債合計	46百万円
		繰延税金資産の純額	3,713百万円
		繰延税金資産総合計	3,884百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	42.05%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.26%	評価性引当額の増加	1.60%
評価性引当額の増加	0.95%	その他	0.80%
その他	0.39%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.09%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.65%		

(有価証券)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	98	156	58
債券	56	75	19
その他	40	40	0
小 計	194	273	78
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	206	175	31
債券	24	24	0
小 計	231	200	31
合 計	426	473	47

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,282
合 計	3,282

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内
債券		
国債・地方債等	24	24
社債	40	10
その他	20	20
合 計	85	55

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	201	284	83
債券	30	35	4
その他	20	20	0
小 計	251	339	88
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
債券	24	24	0
小 計	24	24	0
合 計	276	364	88

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,283
合 計	3,283

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
171	22	-

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内
債券	
国債・地方債等	24
社債	10
その他	20
合 計	55

(デリバティブ取引)

1 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>デリバティブ取引については、提出会社のみが取引を行っており、取引の状況に関しては以下のとおりであります。なお連結子会社においては、デリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(1) 取引の内容・取引の利用目的について</p> <p>提出会社は、変動金利による調達資金の調達コストを固定化する目的及び運用収益を獲得することを目的として、金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>なお、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 <ul style="list-style-type: none"> 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none"> 変動金利による借入金 <p>ヘッジ方針</p> <p>提出会社の内規である「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に基づき、変動金利調達に係るキャッシュ・フローの固定化を、総調達の一定割合の範囲内で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針について</p> <p>提出会社は、変動金利による調達資金の調達コストを固定化する目的及び一定の取扱高の範囲内において、運用収益を獲得することを目的にデリバティブ取引を利用しますが、運用収益獲得のため積極的に投機目的でデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容について</p> <p>提出会社が利用している固定金利支払・変動金利受取の金利スワップは借入金の利息の支払についてのヘッジ効果のための取引でありリスクはありません。また、提出会社は、レバレッジ効果の影響を加味した特殊なデリバティブ取引は利用しておりません。</p> <p>なお、提出会社は格付けの高い大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行に係る信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制について</p> <p>提出会社のデリバティブ業務のリスク管理は、経理部内の相互牽制とチェックにより行っております。取引に関しては、経理担当取締役が取扱高及び内容等を確認し取引を決定した場合、随時常勤役員会に必要事項を提出し報告します。その後、契約書を経理部並びに総務部に回覧し、代表取締役がその内容を点検し捺印します。さらに経理担当取締役は取引先である金融機関からの報告書を点検し経理部担当者作成の資料と相違がないかを確認し、月一回常勤役員会に取引状況を報告します。</p>	<p>デリバティブ取引については、提出会社のみが取引を行っており、取引の状況に関しては以下のとおりであります。なお連結子会社においては、デリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(1) 取引の内容・取引の利用目的について</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 <ul style="list-style-type: none"> 同左 ・ヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none"> 同左 <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針について</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容について</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制について</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	3,000	3,000	236	236

(注)1 時価の算定方法

当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	3,000	3,000	240	240

(注)1 時価の算定方法

当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、定年適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>749百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>590百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>158百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金の年金掛金</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td>112百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当社及び一部の連結子会社は全国不動産業厚生年金基金、一部の連結子会社は日本リネンサプライ業厚生年金基金に加入しておりますが、これらの厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。これらの基金の年金資産残高のうち、主として当社及び連結子会社の加入人員に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は522百万円であります。</p>	退職給付債務	749百万円	年金資産	590百万円	退職給付引当金	158百万円	勤務費用	69百万円	総合設立型厚生年金基金の年金掛金	43百万円	退職給付費用合計	112百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>818百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>642百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>175百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金の年金掛金</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td>115百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当社及び一部の連結子会社は全国不動産業厚生年金基金、一部の連結子会社は日本リネンサプライ業厚生年金基金に加入しておりますが、これらの厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。これらの基金の年金資産残高のうち、主として当社及び連結子会社の加入人員に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は578百万円であります。</p>	退職給付債務	818百万円	年金資産	642百万円	退職給付引当金	175百万円	勤務費用	63百万円	総合設立型厚生年金基金の年金掛金	52百万円	退職給付費用合計	115百万円
退職給付債務	749百万円																								
年金資産	590百万円																								
退職給付引当金	158百万円																								
勤務費用	69百万円																								
総合設立型厚生年金基金の年金掛金	43百万円																								
退職給付費用合計	112百万円																								
退職給付債務	818百万円																								
年金資産	642百万円																								
退職給付引当金	175百万円																								
勤務費用	63百万円																								
総合設立型厚生年金基金の年金掛金	52百万円																								
退職給付費用合計	115百万円																								

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
1株当たり純資産額	860円03銭	1株当たり純資産額	884円40銭
1株当たり当期純利益	39円14銭	1株当たり当期純利益	38円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38円88銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,576	2,565
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,558	2,545
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	18	19
普通株主に帰属しない金額(百万円)	18	19
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,382	65,447
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)	-	-
当期純利益調整額(百万円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
旧商法第210条ノ2によるストックオプション制度に係る自己株式	-	26
普通株式増加数(千株)	-	26
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2による ストックオプション制度に 係る自己株式 196千株	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日										
	<p>当社は、平成17年4月19日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成17年7月11日をもって平成17年5月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2.05株の割合をもって分割する。 2. 分割により増加する株式数 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">70,108,936株</td> </tr> </table> 3. 配当起算日 平成17年4月1日 <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 419円53銭</td> <td>1株当たり純資産額 431円41銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 19円09銭</td> <td>1株当たり当期純利益 18円97銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 については、希薄化効果 を有している潜在株式 が存在しないため、 記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 18円97銭</td> </tr> </tbody> </table>	普通株式	70,108,936株	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 419円53銭	1株当たり純資産額 431円41銭	1株当たり当期純利益 19円09銭	1株当たり当期純利益 18円97銭	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 については、希薄化効果 を有している潜在株式 が存在しないため、 記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 18円97銭
普通株式	70,108,936株										
前連結会計年度	当連結会計年度										
1株当たり純資産額 419円53銭	1株当たり純資産額 431円41銭										
1株当たり当期純利益 19円09銭	1株当たり当期純利益 18円97銭										
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 については、希薄化効果 を有している潜在株式 が存在しないため、 記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 18円97銭										

5. 生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

期 別 部 門	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前年同期比
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	(%)
その他の事業(製薬事業)	493	477	3.3

(注)金額は売価換算価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

上記その他の事業(製薬事業)は受注生産を行っておりません。

(3)販売実績

期 別 部 門	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		
	金 額 (百万円)	比率(%)	金 額 (百万円)	比率(%)	
不動産事業	建物の賃貸等	10,033	56.3	9,901	55.8
	展示場・会議室の賃貸	1,122	6.3	1,081	6.1
	駐車場の賃貸	684	3.8	656	3.7
	小計	11,840	66.4	11,639	65.6
リネンサプライ及び ランドリー事業	2,006	11.3	2,015	11.4	
その他の事業	製薬事業	675	3.8	713	4.0
	商品販売事業	1,157	6.5	1,180	6.7
	飲食事業	191	1.1	188	1.1
	ビル管理関連サービス事業	288	1.6	321	1.8
	環境保全及び省エネルギー事業	133	0.7	129	0.7
	スポーツクラブ事業	573	3.2	582	3.3
	温浴施設事業	963	5.4	953	5.4
	情報処理関連事業	-	-	0	0.0
	小計	3,984	22.3	4,070	23.0
合計	17,831	100.0	17,725	100.0	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。